



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

東・福

上場会社名 株式会社大分銀行

上場取引所

コード番号 8392

URL <https://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
兼収益管理室長

(氏名) 池田 雄

(TEL) 097-534-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,805	△1.4	9,330	19.9	5,081	△11.8
2019年3月期	61,696	1.2	7,782	△16.4	5,759	△3.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △12,150百万円 (- %) 2019年3月期 6,868百万円 (△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	322.85	289.65	2.6	0.3	15.3
2019年3月期	366.12	316.23	2.9	0.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,393,016	188,568	5.5	11,960.95
2019年3月期	3,327,849	201,937	6.1	12,818.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 188,271百万円 2019年3月期 201,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	112,975	842	△12,190	331,493
2019年3月期	67,364	△62,252	△1,333	229,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,258	21.9	0.6
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,259	24.8	0.6
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	△0.8	3,600	3.5	2,300	△4.0	146.14
通 期	53,700	△11.7	6,800	△27.1	4,400	△13.4	279.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,243,634株	2019年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2020年3月期	503,082株	2019年3月期	513,245株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,738,408株	2019年3月期	15,731,189株

個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,427	△2.2	8,171	25.8	4,333	△12.0
2019年3月期	51,574	1.7	6,494	△21.9	4,922	△7.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2020年3月期	275.34		247.03			
2019年3月期	312.89		270.25			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,378,917	177,046	5.2	11,232.70
2019年3月期	3,311,114	189,036	5.7	12,002.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 176,808百万円 2019年3月期 188,801百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△1.1	3,100	6.1	2,000	△1.7	127.08
通 期	43,300	△14.1	5,900	△27.8	3,800	△12.3	241.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

※2020年3月期決算補足説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2019年度の国内経済は、海外経済の減速などの影響から輸出や生産で弱さが続くものの、雇用・所得の改善を背景に、基調としては緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は雇用・所得の改善を背景に緩やかに増加しましたが、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響で一部に弱さがみられました。公共投資と設備投資は増加しました。一方、生産活動は海外経済の減速や自然災害の影響から減少し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。有効求人倍率は高水準で推移しました。先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費を中心に下押しされ、厳しい状況になることが見込まれます。

県内経済は、全体として横ばい圏内を維持していましたが、年度末にかけては弱含みで推移しました。設備投資は、製造業・非製造業ともに増加し、とりわけ非製造業において大幅に増加しました。生産活動は海外経済の減速から鉄鋼業を中心にやや弱い動きとなりました。個人消費は、前半は横ばいで推移しましたが、後半は消費増税や暖冬の影響から弱含みとなりました。住宅投資は、貸家など一部に弱い動きがみられました。また、公共投資は防災・減災工事を中心に持ち直しました。観光はラグビーワールドカップが開催された一方、日韓関係の悪化で韓国人観光客が激減したことから全体として横ばいで推移しましたが、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなりました。有効求人倍率は高水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少等により、前期比8億90百万円減少し、608億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却の増加等によりその他経常費用は増加したものの、国債等債券売却損の減少等によるその他業務費用の減少等により、前期比24億38百万円減少し、514億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比15億48百万円増加し、93億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失及び法人税の増加等により前期比6億78百万円減少し、50億81百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比11億48百万円減少し、504億31百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は減少したものの、国債等債券売却損の減少等による経常費用の減少等により、前期比16億77百万円増加し、82億8百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の減少等により前期比5億42百万円減少し、82億88百万円となりました。セグメント利益は、リース売上原価の減少等により経常費用は減少したものの、経常収益の減少等により前期比65百万円減少し、3億79百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比47百万円減少し、30億16百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の減少等により、前期比60百万円減少し、7億54百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2020年度の業績につきましては、経常収益537億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益433億円、経常利益59億円、当期純利益38億円を予想しております。

なお、2021年3月末の日経平均株価を14,000円～23,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間11億円、単体ベースで年間7億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響など様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

- ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 350 億円増加し、3 兆 122 億円となりました。

- ・貸出金

貸出金残高は、公共向け貸出金及び県外の事業性貸出金の減少により、前連結会計年度末比 71 億円減少し、1 兆 8,326 億円となりました。

- ・有価証券

有価証券残高は、国債が増加したものの、地方債及び外国証券等が減少したことから、前連結会計年度末比 242 億円減少し、1 兆 953 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、1,129 億 75 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、8 億 42 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出等により、121 億 90 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 1,016 億 8 百万円増加し、3,314 億 93 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、10.76% (速報値) となりました。

また、当行単体では、10.01% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、2019 年度の業績等を総合的に勘案し、1 株当たり年間配当金 80 円 (うち中間配当金 40 円) とさせていただきます予定です。

○次期の配当について

次期の 1 株当たり年間配当金予想につきましては、安定配当という基本方針により、年間 80 円 (うち中間 40 円) を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、外国人株主の増加や I F R S を適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	235,430	337,044
コールローン及び買入手形	1,442	—
買入金銭債権	6,047	3,236
金銭の信託	17,874	17,939
有価証券	1,119,566	1,095,311
貸出金	1,839,806	1,832,686
外国為替	3,928	8,361
リース債権及びリース投資資産	15,806	16,278
その他資産	57,029	52,234
有形固定資産	32,034	30,664
建物	5,887	5,327
土地	22,381	21,048
リース資産	14	20
建設仮勘定	3	10
その他の有形固定資産	3,748	4,256
無形固定資産	1,341	1,291
ソフトウェア	1,225	1,176
その他の無形固定資産	115	114
退職給付に係る資産	10,946	7,368
繰延税金資産	972	4,363
支払承諾見返	10,790	12,237
貸倒引当金	△25,168	△25,998
資産の部合計	3,327,849	3,393,016
負債の部		
預金	2,861,132	2,911,088
譲渡性預金	116,038	101,146
コールマネー及び売渡手形	3,329	—
売現先勘定	10,337	18,773
債券貸借取引受入担保金	4,824	8,517
借入金	67,409	99,716
外国為替	45	187
新株予約権付社債	11,099	—
その他負債	22,196	38,417
賞与引当金	1,024	1,109
退職給付に係る負債	7,655	7,023
役員退職慰労引当金	36	23
睡眠預金払戻損失引当金	1,562	1,757
繰延税金負債	3,837	—
再評価に係る繰延税金負債	4,590	4,448
支払承諾	10,790	12,237
負債の部合計	3,125,912	3,204,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,778
利益剰余金	136,604	140,394
自己株式	△2,327	△2,279
株主資本合計	167,663	171,491
その他有価証券評価差額金	25,954	10,899
繰延ヘッジ損益	△530	△593
土地再評価差額金	8,926	8,958
退職給付に係る調整累計額	△369	△2,483
その他の包括利益累計額合計	33,981	16,780
新株予約権	234	237
非支配株主持分	57	59
純資産の部合計	201,937	188,568
負債及び純資産の部合計	3,327,849	3,393,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	61,696	60,805
資金運用収益	37,345	37,387
貸出金利息	22,406	22,406
有価証券利息配当金	14,746	14,811
コールローン利息及び買入手形利息	29	34
預け金利息	90	90
その他の受入利息	72	44
役務取引等収益	9,018	8,821
その他業務収益	9,462	11,018
その他経常収益	5,869	3,578
貸倒引当金戻入益	1,564	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,303	3,577
経常費用	53,913	51,475
資金調達費用	1,275	968
預金利息	382	363
譲渡性預金利息	197	135
コールマネー利息及び売渡手形利息	172	51
売現先利息	414	301
債券貸借取引支払利息	83	95
借入金利息	24	21
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,770	2,272
その他業務費用	18,449	14,369
営業経費	28,787	29,035
その他経常費用	3,631	4,829
貸倒引当金繰入額	—	1,759
その他の経常費用	3,631	3,069
経常利益	7,782	9,330
特別利益	7	124
固定資産処分益	7	124
特別損失	599	912
固定資産処分損	27	94
減損損失	571	811
その他の特別損失	—	6
税金等調整前当期純利益	7,190	8,541
法人税、住民税及び事業税	526	3,578
法人税等調整額	901	△118
法人税等合計	1,428	3,460
当期純利益	5,762	5,081
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,759	5,081

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,762	5,081
その他の包括利益	1,105	△17,232
その他有価証券評価差額金	1,892	△15,054
繰延ヘッジ損益	182	△62
退職給付に係る調整額	△969	△2,114
包括利益	6,868	△12,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,866	△12,152
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,759		5,759
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の 取崩			92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,514	△5	4,509
当期末残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当期変動額								
剰余金の配当								△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,759
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の 取崩								92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	1,068
当期変動額合計	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	5,578
当期末残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,258		△1,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,081		5,081
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		50	40
土地再評価差額金の 取崩			△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△9	3,789	47	3,827
当期末残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937
当期変動額								
剰余金の配当								△1,258
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,081
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の 取崩								△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,055	△62	32	△2,114	△17,200	2	1	△17,196
当期変動額合計	△15,055	△62	32	△2,114	△17,200	2	1	△13,368
当期末残高	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,190	8,541
減価償却費	2,197	1,935
減損損失	571	811
貸倒引当金の増減(△)	△5,284	830
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	84
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	△132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	77	194
資金運用収益	△37,345	△37,387
資金調達費用	1,275	968
有価証券関係損益(△)	6,266	871
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	264	△19
為替差損益(△は益)	494	△123
固定資産処分損益(△は益)	20	△29
貸出金の純増(△)減	△47,833	7,120
預金の純増減(△)	60,545	49,955
譲渡性預金の純増減(△)	△1,901	△14,891
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	59,383	32,306
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,113	△6
コールローン等の純増(△)減	790	4,253
コールマネー等の純増減(△)	△1,982	△3,329
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	541	3,692
外国為替(資産)の純増(△)減	225	△4,433
外国為替(負債)の純増減(△)	22	142
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	351	△472
資金運用による収入	37,207	37,889
資金調達による支出	△1,352	△1,037
その他	△8,572	24,979
小計	71,202	112,742
法人税等の還付額	0	1,746
法人税等の支払額	△3,838	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,364	112,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△438,286	△304,952
有価証券の売却による収入	185,993	134,787
有価証券の償還による収入	194,135	172,121
金銭の信託の増加による支出	△3,003	△97
有形固定資産の取得による支出	△978	△1,281
無形固定資産の取得による支出	△308	△425
有形固定資産の売却による収入	196	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,252	842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,956
配当金の支払額	△1,315	△1,257
リース債務の返済による支出	△12	△14
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	—	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△12,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,758	101,608
現金及び現金同等物の期首残高	226,127	229,885
現金及び現金同等物の期末残高	229,885	331,493

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	51,391	8,616	60,007	1,975	61,983	△ 287	61,696
セグメント間の内部経常収益	188	214	402	1,088	1,491	△ 1,491	—
計	51,579	8,830	60,410	3,063	63,474	△ 1,778	61,696
セ グ メ ン ト 利 益	6,530	444	6,975	814	7,789	△ 7	7,782
セ グ メ ン ト 資 産	3,307,448	22,470	3,329,919	16,462	3,346,381	△ 18,532	3,327,849
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	2,058	79	2,138	60	2,199	△ 1	2,197
資 金 運 用 収 益	36,926	12	36,938	1,018	37,957	△ 612	37,345
資 金 調 達 費 用	1,258	64	1,323	5	1,328	△ 53	1,275
減 損 損 失	571	—	571	—	571	—	571
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	1,161	115	1,276	31	1,308	△ 4	1,303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△287百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,532百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△612百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	50,241	8,119	58,361	2,470	60,831	△ 25	60,805
セグメント間の内部経常収益	189	168	358	546	904	△ 904	—
計	50,431	8,288	58,719	3,016	61,736	△ 930	60,805
セ グ メ ン ト 利 益	8,208	379	8,588	754	9,342	△ 11	9,330
セ グ メ ン ト 資 産	3,372,803	22,800	3,395,603	16,863	3,412,467	△ 19,451	3,393,016
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,783	89	1,873	64	1,937	△ 1	1,935
資 金 運 用 収 益	36,421	13	36,434	1,005	37,440	△ 52	37,387
資 金 調 達 費 用	953	58	1,012	5	1,017	△ 48	968
減 損 損 失	811	—	811	—	811	—	811
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	1,443	160	1,604	115	1,719	△ 1	1,718

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,451百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	12,818円82銭	11,960円95銭
1株当たり当期純利益	366円12銭	322円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	316円23銭	289円65銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	201,937	188,568
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	292	296
(うち新株予約権)	百万円	234	237
(うち非支配株主持分)	百万円	57	59
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	201,645	188,271
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,730	15,740

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,759	5,081
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,759	5,081
普通株式の期中平均株式数	千株	15,731	15,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,481	1,804
うち新株予約権	千株	2,481	1,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	234,384	336,047
現金	33,290	35,921
預け金	201,094	300,125
コールローン	1,442	—
買入金銭債権	6,047	3,236
金銭の信託	17,874	17,939
有価証券	1,123,775	1,099,559
国債	127,061	138,419
地方債	238,739	228,866
社債	317,744	315,415
株式	66,093	58,694
その他の証券	374,134	358,163
貸出金	1,846,163	1,839,189
割引手形	7,972	6,076
手形貸付	76,632	79,427
証書貸付	1,608,959	1,593,742
当座貸越	152,598	159,942
外国為替	3,928	8,361
外国他店預け	3,878	8,331
買入外国為替	3	4
取立外国為替	46	25
その他資産	47,595	43,184
未収収益	3,138	2,687
金融派生商品	3,088	4,437
金融商品等差入担保金	33,608	30,629
その他の資産	7,760	5,430
有形固定資産	30,374	29,021
建物	5,225	4,706
土地	21,584	20,251
リース資産	95	120
建設仮勘定	3	10
その他の有形固定資産	3,466	3,931
無形固定資産	1,244	1,143
ソフトウェア	1,134	1,035
その他の無形固定資産	109	108
前払年金費用	10,283	10,246
繰延税金資産	—	2,288
支払承諾見返	10,782	12,231
貸倒引当金	△22,783	△23,532
資産の部合計	3,311,114	3,378,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,868,321	2,919,062
当座預金	115,091	112,476
普通預金	1,796,701	1,866,236
貯蓄預金	24,587	24,382
通知預金	4,618	5,177
定期預金	876,487	867,105
定期積金	9,902	9,709
その他の預金	40,932	33,974
譲渡性預金	120,738	105,846
コールマネー	3,329	—
売現先勘定	10,337	18,773
債券貸借取引受入担保金	4,824	8,517
借入金	61,012	93,556
借入金	61,012	93,556
外国為替	45	187
売渡外国為替	11	14
未払外国為替	34	173
新株予約権付社債	11,099	—
その他負債	14,291	30,393
未決済為替借	0	1
未払法人税等	—	2,270
未払費用	952	880
前受収益	729	995
給付補填備金	1	1
金融派生商品	857	1,484
金融商品等受入担保金	3,277	3,058
リース債務	95	120
資産除去債務	281	286
その他の負債	8,095	21,295
賞与引当金	920	1,009
退職給付引当金	6,222	6,086
睡眠預金払戻損失引当金	1,562	1,757
繰延税金負債	3,998	—
再評価に係る繰延税金負債	4,590	4,448
支払承諾	10,782	12,231
負債の部合計	3,122,077	3,201,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,592
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	9
利益剰余金	126,612	129,654
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	116,180	119,223
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	109,830	113,830
繰越利益剰余金	6,238	5,281
自己株式	△2,327	△2,279
株主資本合計	154,484	157,565
その他有価証券評価差額金	25,920	10,878
繰延ヘッジ損益	△530	△593
土地再評価差額金	8,926	8,958
評価・換算差額等合計	34,316	19,243
新株予約権	234	237
純資産の部合計	189,036	177,046
負債及び純資産の部合計	3,311,114	3,378,917

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	51,574	50,427
資金運用収益	36,935	36,430
貸出金利息	21,998	21,451
有価証券利息配当金	14,744	14,809
コールローン利息	29	34
預け金利息	90	90
金利スワップ受入利息	51	26
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	8,179	8,019
受入為替手数料	2,751	2,725
その他の役務収益	5,428	5,293
その他業務収益	336	2,397
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	333	2,397
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,122	3,579
貸倒引当金戻入益	1,768	—
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	2,978	2,707
金銭の信託運用益	—	19
その他の経常収益	1,373	852
経常費用	45,080	42,256
資金調達費用	1,253	949
預金利息	382	363
譲渡性預金利息	197	135
コールマネー利息	172	51
売現先利息	414	301
債券貸借取引支払利息	83	95
借入金利息	2	2
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	2,327	2,272
支払為替手数料	946	955
その他の役務費用	1,380	1,316
その他業務費用	10,498	6,882
外国為替売買損	1,239	726
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	6,729	3,382
金融派生商品費用	2,529	2,773
営業経費	27,401	27,605
その他経常費用	3,599	4,546
貸倒引当金繰入額	—	1,523
貸出金償却	0	0
株式等売却損	2,213	679
株式等償却	340	1,551
金銭の信託運用損	264	—
その他の経常費用	781	791
経常利益	6,494	8,171
特別利益	7	124
固定資産処分益	7	124
特別損失	598	902
固定資産処分損	27	90
減損損失	571	811
税引前当期純利益	5,903	7,392
法人税、住民税及び事業税	119	3,171
法人税等調整額	862	△112
法人税等合計	981	3,059
当期純利益	4,922	4,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10, 431	112	105, 830	6, 561	122, 934	△2, 322	150, 812
当期変動額							
剰余金の配当				△1, 337	△1, 337		△1, 337
当期純利益				4, 922	4, 922		4, 922
自己株式の取得						△5	△5
別途積立金の積立			4, 000	△4, 000	－		－
土地再評価差額金の 取崩				92	92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	4, 000	△322	3, 677	△5	3, 671
当期末残高	10, 431	112	109, 830	6, 238	126, 612	△2, 327	154, 484

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当期変動額						
剰余金の配当						△1,337
当期純利益						4,922
自己株式の取得						△5
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						92
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,931	182	△92	2,021	52	2,073
当期変動額合計	1,931	182	△92	2,021	52	5,745
当期末残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△9	△9
当期末残高	19,598	10,582	9	10,592

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484
当期変動額							
剰余金の配当				△1,258	△1,258		△1,258
当期純利益				4,333	4,333		4,333
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						50	40
別途積立金の積立			4,000	△4,000	－		－
土地再評価差額金の 取崩				△32	△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	4,000	△957	3,042	47	3,080
当期末残高	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036
当期変動額						
剰余金の配当						△1,258
当期純利益						4,333
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						40
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の 取崩						△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,042	△62	32	△15,072	2	△15,070
当期変動額合計	△15,042	△62	32	△15,072	2	△11,990
当期末残高	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046

5. その他

役員の異動について

(2020年6月24日付)

当行は、2020年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の異動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の異動

代表取締役の異動はございません。

(2) その他役員の異動

①新任取締役候補

岡 松 伸 彦 (現 常務執行役員 本店営業部長)

山 本 章 子 (現 学校法人 道德学園 理事)

②退任予定取締役

田 中 秀 幸 (現 常務取締役)

桑 野 和 泉 (現 取締役)

③新任監査役候補

(常勤監査役) 相 良 雅 幸 (現 執行役員 リスク統括部長)

④退任予定監査役

衛 藤 秀 樹 (現 常勤監査役)

⑤昇任予定取締役

<新役職名>

<氏名>

<現役職名>

常務取締役

岡 松 伸 彦 (現 常務執行役員 本店営業部長)

以 上

新任取締役（常務取締役）候補の略歴

おかまつ のぶひこ
岡松 伸彦（常務執行役員 本店営業部長）

生年月日 1961年 6月22日生

出身地 大分県

職 歴	1984年 4月	大分銀行入行
	2005年12月	犬飼支店長
	2007年 6月	人事部人事役
	2011年 3月	津久見支店長
	2013年 6月	日田支店長
	2015年 6月	執行役員中津支店長
	2017年 6月	常務執行役員別府支店長
	2019年 6月	常務執行役員本店営業部長（現職）

以 上

新任取締役候補の略歴

やまもと あきこ
山本 章子

生年月日 1958年 7月20日生

出身地 大分県

職 歴	1981年 4月	大分県庁入庁
	2013年 4月	生活環境部 地球環境対策課長
	2014年 4月	同 部 生活環境企画課長
	2015年 5月	同 部 参事監兼生活環境企画課長
	2016年 1月	東部振興局長
	2018年 4月	生活環境部長
	2019年 3月	大分県庁退職
	2020年 5月	学校法人 道德学園 理事（現職）

以 上

新任監査役（常勤）候補の略歴

さがら
相良 まさゆき
雅幸（執行役員 リスク統括部長）

生年月日 1959年 3月27日生

出身地 長崎県

職 歴	1982年 4月	日本銀行入行
	2000年 7月	考査局調査役
	2003年 7月	考査局企画役
	2011年 5月	金融機構局参事役
	2011年11月	金融機構局上席考査役
	2012年 5月	日本銀行前橋支店長
	2014年 5月	検査室検査役
	2015年 5月	日本銀行退職
	2015年 6月	大分銀行入行
	2015年 6月	執行役員監査部長
	2017年 6月	執行役員リスク統括部長（現職）

以 上